

提出書類等一覧

競争入札参加資格審査申請書の他に、次に掲げる書類を提出してください。
 (※登記事項証明書、各納税証明書等については、申請受付時前3か月以内に発行された最新のものを提出して下さい。)
 なお、提出を受けた書類は返却いたしません。 【提出期限】令和8年2月27日(金)

区分	法人	備考
1 登記事項証明書等(※写し可)	◎	法務局の発行するもの
2 定款又は寄附行為(写し)	○	会社以外の法人の場合
3 貸借対照表(写し)	○	会社以外の法人の場合 合名会社、合資会社の場合
4 道税(道が賦課徴収するものに限る)に滞納がないことの証明書(※写し可)	◎	道税事務所、各総合振興局(振興局)税務課(納税課)の発行するもの
5 本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書(※写し可)	○	道税の納税義務がない場合 ※本店が道外で道内に支店等がある場合について本店が道外であっても、道内に支店等を置いている等の理由で北海道に納税義務がある場合は「道税に滞納がないことの証明書」を提出。 この場合、本店に係る「本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書」については提出不要。
本店が所在する都府県の事業税の納税が猶予されていることを示す書類(※写し可)	○	各都道府県が発行する納税猶予許可通知書 申請時点において猶予期限を超えないもの
6 消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書(※写し可)	◎	税務署の発行するもの 国税通則法施行規則別紙9号書式その3の3(法人用)
納税の猶予許可通知書(※写し可)	○	申請時点において猶予期限を超えないもの
7 健康保険・厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書類(写し)	◎	①納入告知書 ②資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書 ③適用通知書 ※①②③など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ
8 雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類(写し)	◎	①保険関係成立届 ②領収済通知書 ③概算・確定保険料申告書(控) ※①②③など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ
9 社会保険等適用除外申出書	○	別記第20号様式 ※健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入義務のない場合
10 暴力団員等に該当しない者であること等の誓約書	○	別記第19号様式 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員。以下同じ。)又は暴力団関係事業者(暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。)に該当しない者であることの証明。 ただし、申請手続を申請者本人が行うときで、申請書において申請者が誓約書の内容を誓約した場合は、誓約書の提出を要しません。
11 北海道内に事業所を有することを証する書類	◎	事業所に係る申出書(例示様式1)
12 次のいずれかに該当する者を役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同程度の支配力を有するものと認められる者を含む)とするものではないことを証する書類 ア 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 イ 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者 ウ 集团的に、又は常習的に暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を行うおそれがあると認めるに足りる相当な理由がある者 エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第12条若しくは第12条の6の規定による命令又は同法第12条の4第2項の規定による指示を受けた者であって、当該命令又は指示を受けた日から起算して2年を経過しないもの オ アルコール、麻薬、大麻、あへん又は覚醒剤の中毒者 カ 心身の障害により事務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者	◎	誓約書(例示様式2)
13 個人情報保護に関する内部規定(就業規則等で規定している場合も含む。)が策定されていることを証する書類	◎	内部規定(個人情報保護規定、個人情報の保護に関する条文が記載された就業規則等)の写し
14 個人情報の保護に関する教育(研修)を実施していることを証する書類	◎	事業所に係る申出書(例示様式1) 従業員に対する教育(研修)の実績が分かる資料(実施日・場所、参加数、概要などが記載されたもの)の写しでも可
15 その他北海道警察旭川方面本部長が必要と認める書類		必要に応じ申請内容を確認するために、他の書類の提出を求める場合があります。

(注) 1 ◎印は、必ず提出しなければならない書類です。
 2 ○印は、該当するときに提出する書類です。

社会保険等適用除外申出書

北海道警察旭川方面本部長 様

次の理由により、社会保険又は雇用保険の届出義務のないことを申し出ます。
また、上記の申出の内容を確認するため、北海道が他の官公署等に照会を行うことについて承諾します。

【社会保険】

健康保険 厚生年金保険

- 1 従業員5人未満の個人事業所であるため
- 2 従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所のため
- 3 その他

- 注1 届出義務のない保険の種類をチェックし、該当する番号を○印で囲んで下さい。
2 その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。
(例)○○年金事務所に確認し、△△により適用除外となる。

【雇用保険】

- 1 役員だけの法人であるため
- 2 その他

- 注1 該当する番号を○印で囲んで下さい。
2 その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。
(例)ハローワーク○○に確認し、△△により適用除外となる。

令和 年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代 表 者

暴力団等に該当しない者であること等の誓約書

北海道警察旭川方面本部長 様

私は、北海道が実施する競争入札参加資格審査の申請に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、北海道が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

令和 年 月 日

所在地 〒
商号又は名称
代表者

北海道警察旭川方面本部長 様

住所
申請者
氏名

事業所に係る申出書

更新時講習等業務委託契約に関する一般競争入札の参加に当たり、下記のとおり申し出いたします。

記

1 北海道内に所在する事業所

- (1) 所在地
- (2) 名称
- (3) 電話番号等

2 個人情報保護に関する教育（研修）の実績

- (1) 実施日時
- (2) 実施場所
- (3) 参加人数
- (4) 概要
 - ・ ○○について
 - ・ ○○について

注 1 概要については、研修内容を記載すること。

注 2 資料の写しでも可。

北海道警察旭川方面本部長 様

申請者 住所
氏名

誓 約 書

更新時講習等業務委託契約に関する一般競争入札の参加に当たり、次のいずれかに該当する者を役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）とするものでないことを誓約いたします。

- 1 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者
- 3 集团的に、又は常習的に暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を行うおそれがあると認めるに足りる相当な理由がある者
- 4 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第12条若しくは第12条の6の規定による命令又は同法第12条の4第2項の規定による指示を受けた者であって、当該命令又は指示を受けた日から起算して2年を経過しないもの
- 5 アルコール、麻薬、大麻、あへん又は覚醒剤の中毒者
- 6 心身の障害により事務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者